

生成AIによる外国特許翻訳：リスクを回避し成果を最大化する実務ガイド



外国特許出願において、翻訳費用は出願組費用の75~80%を占める大きな負担。

生成AIによるコスト削減と納期短縮への期待が高まる一方、特許特有の「法律」「技術」「言語」の3要素が極めて高いレベルで要求される。

特許翻訳における生成AIの現状と課題

汎用AI



汎用AI

特許専用AI



特許特有の表現に特化



特許特有の表現に特化

特許特有の表現に特化

特許特有の表現に特化

法律知識、技術知識、言語表現の厳密性が同時に求められ、一字一句の誤りが特許権の有効性に直結する。

潜むリスク：なぜ「読みやすい意識」が危険なのか

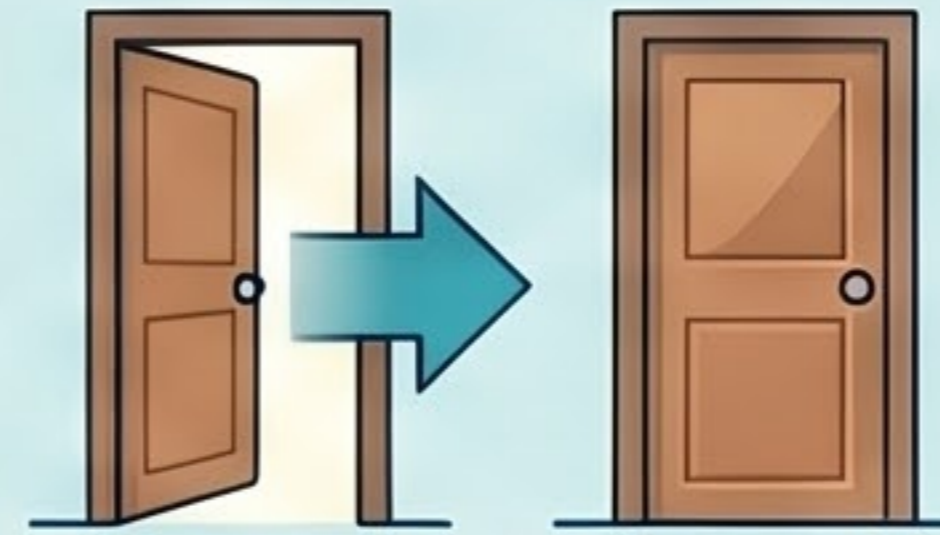
誤訳が招く権利消滅



IBSA事件

イタリア語「半液体」を「half-liquid」と直訳し、米国で特許が無効と判断された。

移行句 (Transition Phrase) の法的意味



"comprising" (オープン) "consisting of" (クローズド)

取り違えは意図しない権利範囲の拡大・縮小を招く。



訳語の揺れと不一致

AIが同一概念に異なる訳語を充てると、裁判で「異なる概念」と解釈され、権利行使が困難になるリスクがある。

日本・中国における訂正の制約

初期翻訳の誤訳を後から修正しようとしても、権利範囲の拡張とみなされれば訂正が認められない。



セキュリティと機密保持



無料の汎用AIツールの危険性

入力テキストが学習データとして再利用され、未公開の発明情報が外部に漏洩する恐れがある。



サムスン電子の事例

ChatGPTに機密コードを入力した事業により、一時利用禁止措置が取られた。



国際的なガイドライン

欧州特許弁護士会 (epi) は、機密性が維持できないモデルの使用を排除している。

解決策：信頼できるMTPEワークフローの構築



① 特許専用AIによる初稿生成



② ドメインエキスパートによる校正



③ 弁理士による最終的な権利範囲の確認



STATISTIC: MTPEの普及。業界標準となりつつあり、採用率は2022年の26%から2024年には46%に急増。



ツール選定基準

再学習禁止の保証、エンドツーエンドの暗号化、ISO/IEC 27001等の国際規格準拠が必須。

戦略的なAI活用：リスクベースのアプローチ

業務区分	AI活用レベル	理由・注意点
先行損耗調査・内訳用資料	高 (AI単独も可)	迅速優先。法的効果がないため。
明瞭書・クレームの調整翻訳	中 (MTPE必須)	法効効果に連動。最高精値が要求される。
後発中の高難関権利・侵害対応	低~なし (人間専門領域)	失効のリスクが許容できない。
中間処理資料 (審査応答書)	中~高 (厳格なQA付き)	登録可百に達格。